



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL <http://www.j-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072 (655) 2785
 定時株主総会開催予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,027	△20.1	5	△98.6	34	△93.1	16	△95.1
2019年6月期	1,285	27.2	436	79.2	496	77.8	332	90.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	2.80	2.79	0.7	1.2	0.6
2019年6月期	57.11	56.38	14.6	18.4	34.0

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	2,636	2,471	93.7	422.13
2019年6月期	2,871	2,447	85.2	419.40

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,471百万円 2019年6月期 2,447万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	67	△262	△69	573
2019年6月期	61	△731	△49	839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	480	69.9	△127	—	△127	—	△87	—	△14.99
通期	1,443	40.4	215	—	237	595.1	163	902.5	28.03

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	5,855,000株	2019年6月期	5,836,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	66株	2019年6月期	20株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	5,848,922株	2019年6月期	5,816,329株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、景気が急速に悪化し厳しい状況となりました。当社の主要取引先である放射光施設を有する世界各国においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく出ており、平常時の経済活動が出来ない状況となり、先行きが非常に不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。また、放射光施設用のX線ミラーの事業拡大のみならず、当社が得意とする表面加工技術や計測技術を応用し、半導体分野等その他産業分野における新事業の開拓にも注力してまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高1,027,480千円(前期比20.1%減)、営業利益5,980千円(前期比98.6%減)、経常利益34,187千円(前期比93.1%減)、当期純利益16,356千円(前期比95.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

オプティカル事業においては世界各国への輸出入取引を行っていることから、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響が大きく出る結果となりました。特に、第4四半期頃からその影響が大きく表れてきました。

具体的な影響としては、中国やアメリカの施設の建設や研究計画の遅れに伴い受注が遅れたことや、中国(SSRF)、ブラジル(SIRIUS)、台湾(TPS)等の施設のシャットダウンにより最終仕様の決定が遅れたこと、グレーティング工程や多層膜工程の外注加工を依頼していたドイツのメーカーのシャットダウンにより製造が遅れたこと等があります。また、イタリアのメーカーに放射光施設向けの集光装置の製造を外注していた案件が新型コロナウイルスの影響により出荷が遅延するという事もありました。

当社製品は受注生産のため失注になることはありませんが、これらの影響により、売上が翌期にずれることとなりました。通期の売上高が期初の見込みに比べ大きく未達となりましたが、第4四半期に見込んでいた売上が達成できなかったことが大きな要因であります。

そのような状況の中、国内(施設:Spring-8、SACLA、NewSUBARU等)向けの販売が堅調に推移しました。これら国内向け販売につきましては、大半が第3四半期末である3月までに完了することが多いという特徴があります。

海外向け販売につきましては、アジア向けや北米向けが当初見込んでいたよりも減少した一方で、欧州向けの販売が伸びました。特にスイス(施設:SwissFEL)、フランス(施設:ESRF)、ドイツ(施設:Eu-XFEL)向けの売上が業績を牽引する結果となりました。

この結果、売上高は833,087千円(前期比29.8%減)、セグメント利益は324,701千円(前期比54.6%減)となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

ライフサイエンス・機器開発事業においては、第4四半期に売上を見込んでいた水晶振動子ウエハ加工システムについて、外注先国内企業にて新型コロナウイルスの影響があったことにより開発が大幅に遅れ、売上が翌期にずれることとなりました。

そのような状況の中、再生医療分野における受託研究開発に係る売上のほか、水晶振動子ウエハ製造における関連装置の委託開発、iPS細胞用自動細胞培養装置KB2000、各種ガス検知装置、グラビア印刷試験機(GP-10)のOEM販売による売上が業績を牽引しました。

短期的な戦略として、CELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器(CellPet 3D-iPS、CellPet FT)から機器開発案件へ売上構成のシフトを図ってまいりましたが、水晶振動子ウエハ加工システムの開発をはじめとして順調に進んできております。引き続き、中長期的にはCELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器の販売を推進するとともに、機器開発事業に注力し機器開発事業における新規事業分野の開拓に注力してまいります。

この結果、売上高は194,392千円(前期比96.3%増)、セグメント損失は24,509千円(前期はセグメント損失58,977千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,211,809千円となり、前事業年度末に比べ395,618千円減少いたしました。これは主に未収還付法人税等が78,158千円及び仕掛品が68,163千円増加した一方で、現金及び預金が265,790千円及び第4四半期の売上が伸びなかったこと等により売掛金が255,181千円減少したことによるものであります。固定資産は1,424,855千円となり、前事業年度末に比べ160,736千円増加いたしました。これは主に新社屋の

稼働等により建設仮勘定が604,612千円減少した一方で建物が614,763千円増加したこと、旧本社用地の購入により土地が68,409千円増加したこと、及び機械及び装置が43,235千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,636,664千円となり、前事業年度末に比べ234,882千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は163,199千円となり、前事業年度末に比べ183,314千円減少いたしました。これは主に未払金が16,005千円増加した一方で、未払法人税等が126,073千円及び前受金が80,839千円減少したことによるものであります。固定負債は1,900千円となり、前事業年度末に比べ75,485千円減少いたしました。これは主に借入金の完済により長期借入金が62,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,471,565千円となり、前事業年度末に比べ23,917千円増加いたしました。これは主に当期純利益16,356千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は67,040千円(前事業年度は61,466千円の獲得)となりました。これは主に、前受金の減少80,839千円及び法人税等の支払額214,218千円による支出があった一方で、売上債権の減少260,551千円、仕入債務の増加40,632千円及び減価償却費93,086千円の計上による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は262,250千円(前事業年度は731,557千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255,905千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は69,939千円(前事業年度は49,198千円の使用)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入7,733千円及び長期借入金の返済による支出77,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済情勢、企業活動への多大な影響が懸念され、予断を許さない極めて不透明な状況で推移するものと考えられます。

当社への影響としましては、主に国内販売を行うライフサイエンス・機器開発事業においては軽微と見込まれるものの、大半が海外販売であるオプティカル事業においては、海外への渡航制限が続いた場合や国際学会・展示会等の開催自粛が続いた場合には、営業活動に遅れが生じる可能性があります。しかしながら、研究者からの需要は依然として旺盛であり、商談におけるテレビ会議の活用が浸透しオンラインでの学会・展示会も行われてきていることから、今後は徐々に経営環境が回復してくるものと考えております。加えて、当社主力製品であるX線ナノ集光ミラーは、現地での設置はユーザーにて行うものであり納品時の渡航が必要でないことから、営業手法の工夫や見直しにより十分対処可能であると考えております。

さらに、当社ミラーが使用される放射光施設や自由電子レーザー施設は、各国の最先端の科学技術の発展に寄与し新型コロナウイルスの各種分析にも用いられるような施設であるため、ミラーの需要が減少するという事は考えにくい状況であります。

現在、新しい第4世代の放射光施設の建設またはバージョンアップや、X線自由電子レーザー施設の建設が競い合っている状況にあり、特に中国において建設ラッシュが続いております。これら次世代の高度化施設の新設に伴い、今後さらに当社が得意とする高精度ミラーの需要増大が予想されます。

また、ライフサイエンス・機器開発事業においては、CELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器から機器開発案件への売上構成のシフトが順調に進んでいることから、機器開発事業における新規事業開拓にも注力してまいります。

これらを踏まえ、2021年6月期の通期業績に予想につきましては、売上高1,443百万円、営業利益215百万円、経常利益237百万円、当期純利益163百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性及び財務諸表の期間比較可能性を確保すること、及び財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

今後につきましては、IFRS(国際会計基準)の採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,190	573,400
受取手形	461	—
電子記録債権	5,609	701
売掛金	567,349	312,167
商品及び製品	19,003	25,621
仕掛品	64,188	132,351
原材料及び貯蔵品	14,347	12,045
前渡金	—	6,744
前払費用	10,830	6,191
未収還付法人税等	—	78,158
未収消費税等	85,554	64,416
その他	893	9
流動資産合計	1,607,427	1,211,809
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	186,327	801,091
構築物(純額)	2,093	27,750
機械及び装置(純額)	135,503	178,739
車両運搬具(純額)	6,006	4,006
工具、器具及び備品(純額)	1,153	12,387
土地	250,570	318,979
リース資産(純額)	3,080	2,420
建設仮勘定	657,073	52,460
有形固定資産合計	1,241,808	1,397,834
無形固定資産		
ソフトウェア	1,918	10,386
電話加入権	216	216
水道施設利用権	1,247	3,044
無形固定資産合計	3,382	13,647
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	538	2,370
繰延税金資産	11,850	10,755
その他	6,488	197
投資その他の資産合計	18,928	13,372
固定資産合計	1,264,119	1,424,855
資産合計	2,871,547	2,636,664

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,182	60,814
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
リース債務	712	712
未払金	11,816	27,822
未払費用	38,703	25,375
未払法人税等	132,389	6,315
前受金	100,419	19,580
預り金	9,211	7,148
前受収益	1,676	2,057
賞与引当金	10,616	13,371
受注損失引当金	5,784	—
流動負債合計	346,513	163,199
固定負債		
長期借入金	62,500	—
リース債務	2,613	1,900
資産除去債務	12,272	—
固定負債合計	77,386	1,900
負債合計	423,899	165,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,374	821,241
資本剰余金		
資本準備金	777,374	781,241
資本剰余金合計	777,374	781,241
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,516	3,037
特別償却準備金	12,529	8,334
繰越利益剰余金	833,564	857,595
利益剰余金合計	852,991	869,348
自己株式	△92	△265
株主資本合計	2,447,647	2,471,565
純資産合計	2,447,647	2,471,565
負債純資産合計	2,871,547	2,636,664

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,285,560	1,027,480
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	35,355	19,003
当期製品製造原価	328,080	396,938
合計	363,435	415,941
商品及び製品期末たな卸高	19,003	25,621
売上原価合計	344,431	390,320
売上総利益	941,128	637,159
販売費及び一般管理費	504,621	631,179
営業利益	436,507	5,980
営業外収益		
受取利息	67	2,701
受取配当金	33	1
補助金収入	56,711	24,178
為替差益	—	2,242
その他	4,324	106
営業外収益合計	61,137	29,230
営業外費用		
支払利息	439	442
為替差損	556	—
消費税差額	—	580
その他	17	—
営業外費用合計	1,014	1,022
経常利益	496,630	34,187
特別損失		
減損損失	1,037	—
固定資産除売却損	—	9,425
特別損失合計	1,037	9,425
税引前当期純利益	495,593	24,762
法人税、住民税及び事業税	168,200	7,310
法人税等調整額	△4,779	1,095
法人税等合計	163,421	8,405
当期純利益	332,172	16,356

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	241,129	51.5	323,357	55.9
II 労務費		170,790	36.5	178,209	30.8
III 経費		56,000	12.0	77,019	13.3
当期総製造費用		467,919	100.0	578,587	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,043		64,188	
合計		479,962		642,775	
期末仕掛品たな卸高		64,188		132,351	
他勘定振替高	※2	93,479		107,701	
受注損失引当金繰入額		5,784		△5,784	
当期製品製造原価		328,080		396,938	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費(千円)	50,146	63,882

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
研究開発費(千円)	92,890	107,701
その他(千円)	588	—
合計(千円)	93,479	107,701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	812,247	772,247	772,247	381	12,762	21,060	486,614	520,819	—
当期変動額									
当期純利益							332,172	332,172	
新株の発行(新株 予約権の行使)	5,127	5,127	5,127						
固定資産圧縮 積立金の取崩					△6,246		6,246	—	
特別償却準備金の 取崩						△8,531	8,531	—	
自己株式の取得									△92
当期変動額合計	5,127	5,127	5,127	—	△6,246	△8,531	346,949	332,172	△92
当期末残高	817,374	777,374	777,374	381	6,516	12,529	833,564	852,991	△92

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合計	
当期首残高	2,105,314	2,105,314
当期変動額		
当期純利益	332,172	332,172
新株の発行(新株 予約権の行使)	10,254	10,254
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の 取崩	—	—
自己株式の取得	△92	△92
当期変動額合計	342,333	342,333
当期末残高	2,447,647	2,447,647

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	817,374	777,374	777,374	381	6,516	12,529	833,564	852,991	△92
当期変動額									
当期純利益							16,356	16,356	
新株の発行(新株 予約権の行使)	3,866	3,866	3,866						
固定資産圧縮 積立金の取崩					△3,479		3,479	—	
特別償却準備金の 取崩						△4,195	4,195	—	
自己株式の取得									△172
当期変動額合計	3,866	3,866	3,866	—	△3,479	△4,195	24,030	16,356	△172
当期末残高	821,241	781,241	781,241	381	3,037	8,334	857,595	869,348	△265

	株主資本	純資産合計
	株主資本 合計	
当期首残高	2,447,647	2,447,647
当期変動額		
当期純利益	16,356	16,356
新株の発行(新株 予約権の行使)	7,733	7,733
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の 取崩	—	—
自己株式の取得	△172	△172
当期変動額合計	23,917	23,917
当期末残高	2,471,565	2,471,565

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	495,593	24,762
減価償却費	61,321	93,086
減損損失	1,037	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,784	△5,784
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,954	2,755
受取利息及び受取配当金	△100	△2,702
支払利息	439	442
補助金収入	△56,711	△24,178
売上債権の増減額(△は増加)	△314,169	260,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,749	△72,479
前渡金の増減額(△は増加)	—	△6,744
前払費用の増減額(△は増加)	12,386	4,638
未収消費税等の増減額(△は増加)	△68,889	21,137
仕入債務の増減額(△は減少)	2,865	40,632
未払金の増減額(△は減少)	△3,102	16,005
未払費用の増減額(△は減少)	4,990	△13,327
前受金の増減額(△は減少)	22,358	△80,839
その他	△4,360	△3,134
小計	125,648	254,820
利息及び配当金の受取額	100	2,702
利息の支払額	△350	△442
法人税等の支払額	△114,594	△214,218
補助金の受取額	50,662	24,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,466	67,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△731,557	△255,905
無形固定資産の取得による支出	—	△12,636
その他	—	6,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,557	△262,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,360	△77,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,254	7,733
その他	△92	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,198	△69,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,644	△641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△720,934	△265,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,125	839,190
現金及び現金同等物の期末残高	839,190	573,400

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症が経済や企業活動に与える影響が広範囲であり、加えて今後の拡大や収束時期等を予想することが困難であることから、計算書類作成時点において入手可能な外部情報等を踏まえて、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オプティカル事業」及び「ライフサイエンス・機器開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オプティカル事業」は放射光施設用X線ナノ集光ミラーを製造・加工しております。「ライフサイエンス・機器開発事業」は、iPS細胞をはじめとする各種自動細胞培養装置や創薬自動スクリーニング装置といったバイオ関連機器などの自動化装置を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,186,534	99,025	1,285,560	—	1,285,560
計	1,186,534	99,025	1,285,560	—	1,285,560
セグメント利益又は損失(△)	715,552	△58,977	656,574	△220,067	436,507
セグメント資産	850,357	106,701	957,059	1,914,487	2,871,547
その他の項目					
減価償却費	51,291	468	51,759	9,562	61,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	101,306	1,037	102,343	13,661	116,005

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配賦していない全社費用、管理部門等の減価償却費、管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	833,087	194,392	1,027,480	—	1,027,480
計	833,087	194,392	1,027,480	—	1,027,480
セグメント利益又は損失(△)	324,701	△24,509	300,187	△294,212	5,980
セグメント資産	916,978	231,624	1,148,603	1,488,061	2,636,664
その他の項目					
減価償却費	63,748	693	64,441	28,645	93,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	439,914	—	439,914	433,240	873,154

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配賦していない全社費用、管理部門等の減価償却費、管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州					アジア			
	計	ドイツ	フランス	オランダ	イギリス	計	中国	台湾	韓国
255,917	107,138	42,429	26,744	22,100	15,863	362,850	232,300	130,350	200

計	米州		合計
	アメリカ	ブラジル	
559,654	438,600	121,053	1,285,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
SLAC National Accelerator Laboratory	383,719	オプティカル事業
Shanghai Eastern Scien-Tech Machinery Import & Export Limited	229,700	オプティカル事業
National Synchrotron Radiation Research Center	130,350	オプティカル事業

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州						
	計	スイス	フランス	ドイツ	イギリス	イタリア	オランダ
407,864	380,451	153,438	88,461	88,216	33,417	12,113	4,803

計	アジア			米州			合計
	中国	台湾	韓国	計	アメリカ	ブラジル	
170,760	106,800	58,160	5,800	68,404	65,229	3,174	1,027,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
PAUL SCHERRER INSTITUT	153,438	オプティカル事業
国立研究開発法人理化学研究所	147,634	オプティカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	全社・消去	合計
減損損失	-	1,037	-	1,037

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	419.40円	422.13円
1株当たり当期純利益	57.11円	2.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.39円	2.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	332,172	16,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,172	16,356
普通株式の期中平均株式数(株)	5,816,329	5,848,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,346	18,643
(うち新株予約権(株))	(74,346)	(18,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。